

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	基幹系クラウドシステム共同利用事業			整理番号	1302-018
第2次 総合計画体系	政策目標	5 快適で便利なまち		担当部署	企画課
	分野別施策	5 情報化の推進		所属長	谷藤 哲也
	主な施策	2 行政の情報化の推進		電話番号	82-6302
根拠法令等					
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 町直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
事業継続年数	事業開始年度	令和元年度	<input checked="" type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 6年～10年	<input type="checkbox"/> 11年～20年 <input type="checkbox"/> 21年以上

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 <small>具体的に誰(なに)を</small>	基幹系システム	対象者
事務事業の目的 <small>どのような状態にしたいのか</small>	<p>基幹系システムをクラウド移行し、他町(石井町、神山町、那賀町)と共同利用する。 【単独利用】コスト削減に限界がある → 【共同利用】ボリュームディスカウントによる大幅なコスト削減が可能 【自庁管理】耐災害性が低い → 【クラウド】耐災害性の高いデータセンターを活用</p>	
事務事業の内容 <small>どのような方法・手段で 事務事業を行ったか</small>	<p>基幹系システムの共同利用クラウド化を目的として設立した4町情報システム共同利用推進会議(石井町、神山町、那賀町、東みよし町で構成)において、令和元年8月にRFPを実施した結果、四国日立システムズ(株)を共同利用クラウドシステムベンダーに決定した。その後、構築作業を経て、令和3年1月に本稼働を迎えた。本稼働後は、クラウドベンダーを交えた運用定例会を毎月実施し、システム利用における課題解決を図った。</p> <p>【対象業務】 住民基本台帳、印鑑登録、総合窓口、選挙人名簿、期日前投票、就学、子ども子育て支援、固定資産税、個人住民税、法人税、軽自動車税、収滞納管理、住登外・宛名管理、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療、障害者福祉、子どもはぐくみ医療、児童手当、要援護者、健康管理、公営住宅管理</p>	
事務事業の成果 <small>結果・実績はどうか</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用コストの削減 ・情報セキュリティの向上 ・業務継続性の向上 ・団体間における業務の標準化 ・システム稼働の安定化 	
特記事項		

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	令和3年度		令和4年度(評価対象年度)		令和5年度(見込)		
事業費【(a)～(e)の合計】	25,840,034	うち繰越分↓ 0	24,587,112	うち繰越分↓ 0	24,125,112	うち繰越分↓ 0	
財源内訳	国庫支出金(a)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓	
	県支出金(b)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓	
	地方債(c)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓	
	その他(d)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓	
	うち受益者負担	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓	
	一般財源(e)	25,840,034	うち繰越分↓	24,587,112	うち繰越分↓	24,125,112	うち繰越分↓
	特定財源の名称・金額						
令和4年度 経費の内訳 <small>事務事業に係る経費の詳細</small>	予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 9 電算管理費 【経常経費】 クラウドサービス利用料 23,192,400円 クラウド回線使用料 1,275,912円 全国町・字 ファイル共同利用負担金 118,800円						
備考							